

令和元年度

歳入歳出決算付属資料

西川町

令和元年度一般会計及び特別会計決算概要について

1 一般会計

1) 決算の背景

令和元年度の国の当初予算は、新経済・財政再生計画で位置付けられた、社会保障改革を軸とする基盤強化期間の初年度となる予算であり、国家財政の厳しい状況を踏まえ、歳出全般にわたり、聖域なき徹底した見直しを推進するなど財政健全化への着実な取組を進める一方、幼児教育の無償化をはじめとする「人づくり革命」の推進や第4次産業革命の技術革新等を通じた「生産性革命」の実現に向けての設備・人材などへの力強い投資、研究開発・イノベーションの促進など重要な政策課題への対応に必要な予算措置を講ずるなど、メリハリの効いた予算編成を目指しました。

このような中で編成された令和元年度一般会計予算の規模は、平成30年度当初を3.8%上回る3兆7,443億円増の101兆4,571億円となり、7年連続で過去最大を更新しました。

地方財政計画の規模は、前年度比3.1%、2兆6,957億円増の89兆5,930億円となり、森林環境譲与税を財源として実施する森林整備等の経費を計上するとともに、まち・ひと・しごと創生事業費においても引き続き1兆円を確保しました。

本町の令和元年度当初予算編成にあたっては、第6次総合計画『“キラリ☆月山”健康 元気 にしかわ!』後期基本計画の初年度にあたり、「定住人口維持確保」を最重要目標に掲げ、「産業振興」・「生活環境対策」・「地域づくりと人材育成」を主要施策とし、町税収入の増加に結び付く地域経済の好循環と交流人口の増加につながる施策を効果的に推進する一方、厳しい財政事情を勘案し、スクラップアンドビルドの徹底を図り、臨んだところであります。

結果、当初予算は前年度に比較して4.2%減の48億3,000万円に、実質的には繰越明許費5億183万4千円を加えた額、53億3,183万4千円を令和元年度一般会計の予算額としたところであります。また、補正予算を含めた最終予算は53億3,982万5千円となりました。

2) 決算の規模

歳入は5,084,255千円（前年度5,065,864千円）、歳出は4,873,444千円（同4,816,698千円）となり、平成30年度に比較し、歳入では0.4%、18,391千円の増、歳出では1.2%、56,746千円の増となりました。

3) 決算収支

令和元年度の歳入歳出差引額 210,811 千円から令和元年度繰越明許費繰越額の令和2年度へ繰り越すべき財源 42,283 千円を控除した実質収支は、168,528 千円となり、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、21,865 千円の赤字となりました。

4) 財政構造

(歳入)

歳入総額は 5,084,255 千円で、前年度比 0.4%、18,391 千円の増となりました。

町税は、747,664 千円の決算額となり、前年度比 0.8%、6,190 千円の減で、平成20年度以降減少し続けています。

町税を税目別にみると、納税義務者数の減少などにより個人町民税は前年度比 1.1%、1,882 千円の減少、法人町民税は大規模法人の事業所廃止などにより 29.2%、6,964 千円の減少となりました。

固定資産税は、国有資産等所在市町村交付金は減少しているものの、償却資産の増加により 0.2%、1,094 千円の増加となりました。

このほかの税目別では、軽自動車税は 0.6%、118 千円減少したものの、町たばこ税は 4.9%、1,037 千円の増加、入湯税は 5.8%、643 千円の増加となりました。

地方譲与税は 62,957 千円で、森林環境譲与税の創設により前年度比 14.1%、7,763 千円の増加となりました。

利子割交付金は 428 千円で、前年度比 50.2%、431 千円の減少、配当割交付金は、前年度比 16.9%、174 千円増加の 1,205 千円、株式等譲渡所得割交付金は、前年度比 27.0%、246 千円減少の 666 千円となりました。

地方消費税交付金は、前年度比 6.1%、6,151 千円減少の 94,674 千円、令和元年10月からの自動車取得時の課税制度の改正により自動車取得税交付金は 49.8%、7,688 千円減少の 7,743 千円、環境性能割交付金は 1,945 千円（皆増）となりました。

地方特例交付金は、令和元年度の幼児教育・保育の無償化にかかる地方負担分の措置や自動車及び軽自動車の取得時に課税される環境性能割の臨時的軽減による補填分の交付により、前年度比 943.5%、13,124 千円増加の 14,515 千円となりました。

地方交付税は 2,432,116 千円の決算額となり、前年度比 0.9%、22,366 千円の増加となりました。内訳は普通交付税が、臨時財政対策債振替額の減少や平成27年度借入の過疎対策事業債の元金償還開始などにより前年度比 2.5%、52,005 千円増加の 2,138,185 千円、特別交付税が除排雪経費の減少などにより前年度比 9.2%、29,639 千円減少の 293,931 千円となっています。

交通安全対策特別交付金は1,243千円で、前年度比1.2%、15千円の減少となりました。

分担金及び負担金は4,179千円で、農地耕作条件改善事業分担金などの増加により前年度比146.3%、2,482千円の増加となりました。

使用料及び手数料は、定住促進住宅使用料が増加したものの、保育所使用料や路線バス使用料の減少により前年度比7.4%、5,147千円減少の64,457千円となりました。

国庫支出金は269,299千円で、前年度比6.4%、16,130千円の増加となりました。社会資本整備交付金が減少したものの、公共土木災害復旧費国庫負担金や休廃止鉱山鉱害防止補助金などの増加によるものであります。

県支出金は、畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業費補助金や農業基盤整備促進事業費補助金などの増加により、前年度比121.7%、280,447千円増加の510,881千円となりました。

財産収入は、不動産売払収入などの増加により、前年度比53.6%、11,180千円増加の32,045千円となりました。

寄附金は、一般寄附金の減少により、前年度比45.4%、21,368千円減少の25,665千円となりました。

繰入金は210,069千円で、うち100,000千円は財政調整基金から、またふるさとづくり基金から60,000千円、地域福祉基金から30,000千円、町有施設整備基金から19,000千円などを繰入し、前年度に比べ53.1%、238,222千円の減少となりました。

町債の決算額は371,900千円で、小中学校冷暖房設備整備事業や月山湖カヌースプリント競技場整備事業などの教育債が増加したものの、町道改良事業などの土木債や臨時財政対策債の減少により、前年度比12.1%、51,200千円の減少となりました。また、町債のうち臨時財政対策債は前年度比27.7%、36,000千円減少の94,000千円の借入額となりました。

歳入の目的別構成比では、地方交付税47.8%（前年度47.6%）、町税14.7%（同14.9%）、県支出金10.1%（同4.6%）、町債7.3%（同8.4%）、国庫支出金5.3%（同5.0%）、繰入金4.1%（同8.8%）、繰越金2.9%（同2.9%）、地方消費税交付金1.9%（同2.0%）、諸収入1.6%（同1.7%）などとなっています。

（歳出）

歳出総額は4,873,444千円で、前年度比1.2%、56,746千円の増加となりました。

まず、構成割合を目的別にみると、民生費17.4%（前年度16.5%）、総務費13.6%（同14.5%）、公債費13.0%（同12.6%）、教育費12.2%（同10.3%）、農林水産

業費 12.2% (同 6.9%)、衛生費 12.1% (同 11.9%)、土木費 9.6% (同 17.5%)、消防費 3.7% (同 4.1%)、商工費 3.2% (同 2.3%)、議会費 1.6% (同 1.6%)、災害復旧費 0.9% (同 0.9%) などとなっています。

また、性質別構成比では、普通建設事業費 18.4% (前年度 15.0%)、人件費 18.0% (同 18.0%)、補助費等 16.7% (同 17.9%)、物件費 15.4% (同 15.4%)、公債費 13.0% (同 12.6%)、繰出金 8.7% (同 8.4%)、扶助費 5.2% (同 5.3%)、維持補修費 1.9% (同 3.7%) 積立金 1.0% (同 1.4%) などとなっています。

人件費に扶助費、公債費を加えた義務的経費は前年度比 2.4%、40,693 千円増加の 1,768,560 千円で、構成比でも 0.3%増加の 36.2%となりました。

このうち、人件費は給与の改定などにより前年度比 1.2%、10,304 千円の増加、扶助費は障害者自立支援事業の増加などにより前年度比 1.0%、2,639 千円の増加、公債費は総合交流促進センターリニューアル事業の元金償還開始などにより前年度比 4.6%、27,750 千円の増加となっています。

補助費等は、ふるさと納税返礼品にかかる費用や病院事業会計繰出金などの減少により、前年度比 5.7%、48,769 千円減少の 813,130 千円となりました。

維持補修費は除排雪経費の減少により、前年度比 48.7%、87,593 千円減少の 92,203 千円となりました。

普通建設事業費は、894,548 千円の決算額で、町営住宅整備事業や町道改良事業などが減少したものの、西川町畜産クラスター事業や小中学校施設整備事業などが増加したことにより、前年度比 23.7%、171,202 千円の増加となりました。

また、普通建設事業費に災害復旧事業費を加えた投資的経費は 938,588 千円で、前年度比 22.5%、172,207 千円の増加となりました。

普通会計の財政状況を示す各指標は、財政力指数 0.244 (前年度 0.244)、経常収支比率 92.2% (同 95.3%) であり、健全化判断比率である実質公債費比率 9.6% (同 9.1%)、将来負担比率 5.7% (同 7.8%) と健全財政を示している。

令和元年度末の一般会計分の地方債現在高は 6,357,942 千円で、前年度末現在高 6,590,034 千円と比較すると、3.5%、232,092 千円の減少となりました。

また、令和元年度末の基金の状況は、財政調整基金 1,327,987 千円 (前年度 1,327,597 千円)、減債基金 868,630 千円 (同 860,699 千円)、地域福祉基金 41,711 千円 (同 71,690 千円)、町有施設整備基金 360,575 千円 (同 379,488 千円)、丸山薫記念基金 2,714 千円 (同 2,713 千円)、ふるさとづくり基金 112,152 千円 (同 146,563 千円)、賃貸集合住宅維持管理基金 34,769 千円 (同 26,761 千円)、小水力発電維持管理基金 2,412 千円 (同 1,180 千円)、森林環境譲与税基金 6,953 千円 (同 0 千円) などとなっています。

5) むすび

本町の財政構造は、歳入の約7割を地方交付税、国県支出金、町債で占めており、町税などの自主財源が年々減少しております。

今後においても、生産年齢人口の減少や償却資産の減少などによる税収の減少はもとより、国勢調査人口など普通交付税基礎数値の減少により交付税の減少など、一般財源の確保が年々厳しくなることが予想されます。

また、歳出面においても、公共施設や道路・橋梁・上下水道施設などの社会資本の長寿命化対策経費や高齢化による医療費の増加、さらに近年頻繁に発生する想定外の大規模な自然災害の復旧や新型コロナウイルス感染症対応など、これまででは予想のできなかつた支出が町財政を圧迫しています。

このような状況において、町として持続するための健全な財政運営の維持を図っていくには、各種事務事業の見直しや職員数の適正化、公共施設の除却も含めた適正配置、近隣市町と連携した事務事業の取組など、より効率的で適正な行政運営を行っていくことが重要であるとともに、町民の皆さんと情報共有を図りながら、第6次総合計画後期基本計画に掲げた主要施策を推進してまいります。

2 国民健康保険特別会計

平成30年度から国民健康保険制度始まって以来の大きな制度改正となる都道府県単位化が実施されました。県単位化に伴い、県が国民健康保険の財政運営の責任主体を担うことになり、町が県に対し国民健康保険事業費納付金を納めることで、医療給付等に必要な負担金等を県支出金として交付されることとなりました。

本町の国民健康保険の加入状況は、令和元年度年間平均で前年度より26世帯減少し710世帯、被保険者数では、前年度より68人減少の1,131人となり、町全体に占める加入率は、世帯で約40%、人口で約22%となりました。被保険者のうち、一般被保険者は1,127人、退職被保険者は4人となっています。

令和元年度の決算の収支状況は、歳入総額663,012千円、歳出総額565,641千円で、実質収支は97,371千円の黒字となり、単年度収支（令和元年度実質収支から、平成30年度実質収支を控除した額）は30,552千円の黒字となりました。

歳入の主なものは、保険税が95,792千円で歳入総額の14.4%、県支出金が413,789千円で62.4%、繰入金が60,388千円で9.1%となりました。

保険税は、平成30年度からの県単位化を見据え、平成27年度から5年間で県平均程度まで引き上げる税率改正を行うこととしてきましたが、国民健康保険事業費納付金に対し国の激変緩和等の大規模な財政支援があったことにより、令和元年度におい

ては所得割、均等割、平等割については据え置き、資産割については三方式に移行するため廃止することとしました。

現年度の収納率は98.74%と依然高い収納率となっており、これまで収納対策として、徴税専門員を配置し、きめ細かな徴収、督促に努めるとともに、滞納者対策会議に加え、高額滞納者に対する生活再建検討会議を開催するなどして、努力を重ねてきたことによるものであります。また、町民である被保険者の納税意識の高さの結果でもあり、今後も税負担の公平性の確保からも、継続して取り組んでいきたいと考えております。

歳出においては、保険給付費が391,246千円で歳出総額の69.2%を占め、多くが医療に要する給付費となっています。高額な医療や薬剤の発生により保険給付費は増減幅が大きくなる傾向にあります。

医療給付費は次年度以降の国保事業費納付金に反映されることとなっており、医療費の抑制を図るため、今後も健康診査結果やレセプトを活用した訪問指導事業等を行い、重症化予防と適正受診を進めていく必要があります。また、平成29年度末に策定した第二次データヘルス計画において定めた特定健診受診率向上や血糖値の改善に関する目標値を達成するため、各種の保健事業をPDCAにより実施し、生活習慣病の減少を図り、国保財政の健全運営を維持していくものとします。

更に、平成30年度から本格実施された特別交付金事業の保険者努力支援制度は、保険者の取り組み実績が評価され交付金額に反映される仕組みとなっており、保険税に直に影響するため、合わせて対応を図ってまいります。

国民健康保険特別会計施設勘定（大井沢歯科診療所会計）

本会計は、歳入総額3,110千円、歳出総額3,106千円で歳入歳出差引額は4千円となりました。歳入は、診療収入として508千円、繰入金2,596千円（事業勘定1,656千円、一般会計940千円）、前年度繰越金6千円となりました。

過去3ヶ年の本会計の診療収入の推移をみると、平成29年度81件979千円（対28年度比180.9%）、平成30年度64件848千円（対29年度比86.7%）、令和元年度61件508千円（対30年度比60.0%）となっています。診療日は、毎週木曜日と概ね月2回の日曜日ですが、遠隔地における地域医療に大きく貢献しています。

3 公共下水道事業特別会計

本会計は、平成6年度から建設を始め、平成12年度に睦合地区及び海味地区の一部を供用開始して以来、順次区域を拡大させ、平成22年度末で間沢地区までの計画全

区域が供用を開始したことになります。

歳入については、一般会計繰入金 114,800 千円、使用料及び手数料 48,074 千円、分担金及び負担金 250 千円などで、歳入総額は 174,196 千円となりました。このうち、下水道使用料は、前年度に比較し 0.3%減の 47,994 千円となりました。

歳出については、総務費 26,246 千円、施設費 49,637 千円、公債費 97,529 千円、歳出総額は 173,412 千円となり、前年度に比較し 2.3%の増となりました。

令和元年度末での接続率は 83.4%となっていますが、公平で健全な経営を行うために接続率を高めていくことが重要であり、引き続き各世帯の理解と協力を得ていく必要があります。

4 農業集落排水事業特別会計

本会計は、水沢及び本道寺月岡地区農業集落排水施設並びに西岩根沢地区簡易排水施設の維持管理に係る会計であります。

歳入については、一般会計繰入金 21,530 千円、使用料及び手数料 5,471 千円などで、歳入総額は 27,455 千円となり、前年度に比較し 6.8%の増となりました。

歳出については、総務費 45 千円、施設費 8,229 千円、公債費 18,655 千円、歳出総額は 26,929 千円となり、前年度に比較し 6.7%の増となりました。

5 寒河江ダム周辺施設管理事業特別会計

本会計については、寒河江ダム周辺環境整備地区の維持管理に係る会計であります。

歳入については、総額 3,951 千円で、本町を含む寒河江ダム下流域 17 市町村の負担金で運営を行っている寒河江ダム管理協議会からの負担金 3,700 千円及び繰越金 251 千円などであります。

歳出については、施設維持管理のための人件費、委託料及び需用費等であり、歳出総額は 3,607 千円となりました。

6 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療制度は、平成 20 年 4 月から従来の老人保健法による老人保健制度に代わって新たに施行され、独立した医療制度であります。運営主体は山形県後期高齢者医療広域連合が担い、保険料の決定、医療給付等を行う一方、町は資格の取得・喪失や給付申請などの窓口業務及び保険料の徴収を担当しています。

本会計は、町で担当する保険料の徴収と納付に関する経費及び給付申請等の窓口業

務に係る一般管理費等であります。

令和元年度の決算は、歳入総額 86,202 千円、歳出総額 84,538 千円で、歳入歳出差引額は 1,664 千円となりました。歳入の内訳は、保険料が 58,183 千円であり、その他の主な歳入は、一般会計繰入金で 27,556 千円であります。歳出では、後期高齢者医療広域連合納付金 82,987 千円で、その内訳は保険料負担金、低所得者の保険料軽減分の補填である保険基盤安定繰入分、広域連合の事務費負担金となっています。その他の歳出として、総務費 1,335 千円であります。なお、歳入歳出差引残額 1,664 千円は、保険料を広域連合に納付する時期の関係から、翌年度に繰越しをして処理することとなっているものであります。

今後も、制度の円滑な運営を図るため、被保険者に対し分かりやすい説明に努め、保険料の徴収と適正な給付業務を進めていくものであります。

7 介護保険特別会計

本会計は、介護保険法に基づく介護サービスの給付を目的とした特別会計であります。

第 7 期介護保険事業計画期間の 2 年目となる令和元年度の決算状況は、歳入総額 764,225 千円に対し、歳出総額は 760,560 千円で、歳入歳出差引額は 3,665 千円となりました。

歳入の主な内訳は、保険料について令和元年度賦課分の収納率が 99.9%となり 135,490 千円（歳入総額の 17.7%）、国庫支出金 188,860 千円（同 24.7%）、支払基金交付金 196,133 千円（同 25.7%）、県支出金 110,691 千円（同 14.5%）、繰入金 126,440 千円（同 16.5%）となりました。

歳出においては、総額で平成 30 年度に比較し 5.4%の増となりました。うち保険給付費全体は 700,946 千円と前年度に比較し 5.2%の増となりました。

このうち介護サービス等諸費については 623,412 千円と前年度に比較し 5.0%の増、支援サービス等諸費については 18,668 千円となり前年度に比較し 19.5%の増となりました。地域支援事業については、対前年比 9.7%の増となり 34,957 千円となりました。

第 1 号被保険者数は 2,319 名となっており、介護認定者数は 450 名となっています。認定状況としては、要介護 2 が全体の 19.3%ともっとも多くを占めています。

今後も高齢化に対応した地域づくりを目指して、介護サービスの適正な提供と質の向上、認知症対策、介護予防の推進を図っていくものであります。

8 宅地造成事業特別会計

本会計に予算計上しているみどり団地の未売却区画（3区画）の売払い収入は、令和元年度中にはありませんでした。そのため歳入総額は61千円となり、歳出についてはありませんでした。

決算に関する調

第1表

令和元年度一般会計及び特別会計決算報告書

(単位:千円、%)

会計別		予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に対する決算額の状況			備考
				増減額 (B-A) (C)	増減率 C/A×100	増減率 B/A×100	
一般会計	歳入	5,339,825	5,084,255	▲ 255,570	▲ 4.8	95.2	
	歳出	5,339,825	4,873,444	▲ 466,381	▲ 8.7	91.3	
	差引	0	210,811	210,811	—	—	
国民健康保険特別会計 事業勘定	歳入	583,031	663,012	79,981	13.7	113.7	
	歳出	583,031	565,641	▲ 17,390	▲ 3.0	97.0	
	差引	0	97,371	97,371	—	—	
国民健康保険特別会計 施設勘定 (大井沢歯科診療所)	歳入	3,629	3,110	▲ 519	▲ 14.3	85.7	
	歳出	3,629	3,106	▲ 523	▲ 14.4	85.6	
	差引	0	4	4	—	—	
公共下水道事業特別会計	歳入	183,886	174,196	▲ 9,690	▲ 5.3	94.7	
	歳出	183,886	173,412	▲ 10,474	▲ 5.7	94.3	
	差引	0	784	784	—	—	
農業集落排水事業特別会計	歳入	28,369	27,455	▲ 914	▲ 3.2	96.8	
	歳出	28,369	26,929	▲ 1,440	▲ 5.1	94.9	
	差引	0	526	526	—	—	

会 計 別		予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予 算 額 対 する 決 算 額 の 状 況			備 考
				増 減 額 (B-A) (C)	増 減 率 C/A×100	増 減 率 B/A×100	
寒河江ダム周辺施設 管理事業特別会計	歳入	3,901	3,951	50	1.3	101.3	
	歳出	3,901	3,607	▲ 294	▲ 7.5	92.5	
	差引	0	344	344	—	—	
後期高齢者医療特別会計	歳入	85,643	86,202	559	0.7	100.7	
	歳出	85,643	84,538	▲ 1,105	▲ 1.3	98.7	
	差引	0	1,664	1,664	—	—	
介護保険特別会計	歳入	772,719	764,225	▲ 8,494	▲ 1.1	98.9	
	歳出	772,719	760,560	▲ 12,159	▲ 1.6	98.4	
	差引	0	3,665	3,665	—	—	
宅地造成事業特別会計	歳入	14,593	61	▲ 14,532	▲ 99.6	0.4	
	歳出	14,593	0	▲ 14,593	▲ 100.0	0.0	
	差引	0	61	61	—	—	
合 計	歳入	7,015,596	6,806,467	▲ 209,129	▲ 3.0	97.0	
	歳出	7,015,596	6,491,237	▲ 524,359	▲ 7.5	92.5	
	差引	0	315,230	315,230	—	—	

第2表

令和元年度一般会計決算額表

(歳入)

(単位:千円、%)

款	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額	収入 未納額	予算額に対する収入済額				収入済額 構成比 %
						増減額 (C-A)D	増減率 D/A×100	予算対比 C/A×100	調定額対比 C/B×100	
1 町 税	730,341	763,731	747,664	1,680	14,387	17,323	2.4	102.4	97.9	14.7
2 地 方 譲 与 税	58,397	62,957	62,957	0	0	4,560	7.8	107.8	100.0	1.3
3 利 子 割 交 付 金	1,000	428	428	0	0	▲ 572	▲ 57.2	42.8	100.0	0.0
4 配 当 割 交 付 金	800	1,205	1,205	0	0	405	50.6	150.6	100.0	0.0
5 株式等譲渡所得割交付金	1	666	666	0	0	665	66,500.0	66,600.0	100.0	0.0
6 地方消費税交付金	90,000	94,674	94,674	0	0	4,674	5.2	105.2	100.0	1.9
7 自動車取得税交付金	4,000	7,743	7,743	0	0	3,743	93.6	193.6	100.0	0.2
8 環境性能割交付金	4,000	1,945	1,945	0	0	▲ 2,055	▲ 51.4	48.6	100.0	0.0
9 地方特例交付金	4,600	14,515	14,515	0	0	9,915	215.5	315.5	100.0	0.3
10 地方交付税	2,100,000	2,432,116	2,432,116	0	0	332,116	15.8	115.8	100.0	47.8
11 交通安全対策特別交付金	1,400	1,243	1,243	0	0	▲ 157	▲ 11.2	88.8	100.0	0.0
12 分担金及び負担金	6,339	4,179	4,179	0	0	▲ 2,160	▲ 34.1	65.9	100.0	0.1
13 使用料及び手数料	66,737	64,457	64,457	0	0	▲ 2,280	▲ 3.4	96.6	100.0	1.3
14 国庫支出金	302,158	269,299	269,299	0	0	▲ 32,859	▲ 10.9	89.1	100.0	5.3
15 県支出金	543,448	510,881	510,881	0	0	▲ 32,567	▲ 6.0	94.0	100.0	10.1
16 財産収入	23,447	32,045	32,045	0	0	8,598	36.7	136.7	100.0	0.6
17 寄附金	28,050	25,665	25,665	0	0	▲ 2,385	▲ 8.5	91.5	100.0	0.5
18 繰入金	767,199	210,069	210,069	0	0	▲ 557,130	▲ 72.6	27.4	100.0	4.1
19 繰越金	114,677	149,166	149,166	0	0	34,489	30.1	130.1	100.0	2.9
20 諸収入	75,031	81,438	81,438	0	0	6,407	8.5	108.5	100.0	1.6
21 町債	418,200	371,900	371,900	0	0	▲ 46,300	▲ 11.1	88.9	100.0	7.3
歳入合計	5,339,825	5,100,322	5,084,255	1,680	14,387	▲ 255,570	▲ 4.8	95.2	99.7	100.0

(歳出)

(単位:千円、%)

款	予算現額 A	支 出 額			予算現額と支出額の比較			支出済額 構成比
		支出済額	翌年度繰越額	計 B	(A-B)C	C/A×100	B/A×100	
1 議 会 費	80,249	77,633		77,633	2,616	3.3	96.7	1.6
2 総 務 費	715,957	662,091		662,091	53,866	7.5	92.5	13.6
3 民 生 費	905,331	849,941		849,941	55,390	6.1	93.9	17.4
4 衛 生 費	629,365	591,673		591,673	37,692	6.0	94.0	12.1
5 労 働 費	3,752	3,420		3,420	332	8.8	91.2	0.1
6 農 林 水 産 業 費	643,944	592,121	7,805	599,926	44,018	6.8	93.2	12.2
7 商 工 費	194,047	155,011	23,150	178,161	15,886	8.2	91.8	3.2
8 土 木 費	568,196	465,325	5,595	470,920	97,276	17.1	82.9	9.6
9 消 防 費	193,402	181,309		181,309	12,093	6.3	93.7	3.7
10 教 育 費	665,744	596,846	5,733	602,579	63,165	9.5	90.5	12.2
11 災 害 復 旧 費	59,360	44,040		44,040	15,320	25.8	74.2	0.9
12 公 債 費	640,344	635,342		635,342	5,002	0.8	99.2	13.0
13 諸 支 出 金	21,129	18,692		18,692	2,437	11.5	88.5	0.4
14 予 備 費	19,005	0		0	19,005	100.0	0.0	0.0
歳 出 合 計	5,339,825	4,873,444	42,283	4,915,727	424,098	7.9	92.1	100.0

第3表

令和元年度国民健康保険特別会計事業勘定決算額表

(歳入)

(単位:千円、%)

款	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額	収入 未納額	予算額に対する収入済額				収入済額 構成比 %
						増減額 (C-A)D	増減率 D/A×100	予算対比 C/A×100	調定額対比 C/B×100	
1 国民健康保険税	92,576	100,570	95,792	680	4,098	3,216	3.5	103.5	95.2	14.4
2 一部負担金	4	0	0	0	0	▲ 4	▲ 100.0	0.0	—	0.0
3 使用料及び手数料	4	20	20	0	0	16	400.0	500.0	100.0	0.0
4 国庫支出金	1,102	550	550	0	0	▲ 552	▲ 50.1	49.9	100.0	0.1
5 県支出金	410,487	413,789	413,789	0	0	3,302	0.8	100.8	100.0	62.4
6 財産収入	101	66	66	0	0	▲ 35	▲ 34.7	65.3	100.0	0.0
7 繰入金	60,389	60,388	60,388	0	0	▲ 1	0.0	100.0	100.0	9.1
8 繰越金	12,439	66,819	66,819	0	0	54,380	437.2	537.2	100.0	10.1
9 諸収入	5,929	25,788	25,588	0	200	19,659	331.6	431.6	99.2	3.9
歳入合計	583,031	667,990	663,012	680	4,298	79,981	13.7	113.7	99.3	100.0

(歳出)

(単位:千円、%)

款	予算現額 A	支 出 額			予算現額と支出額の比較			支出額 構成比
		支出済額	翌年度繰越額	計 B	(A-B)C	C/A×100	B/A×100	
1 総 務 費	33,892	31,629	0	31,629	2,263	6.7	93.3	5.6
2 保 険 給 付 費	399,226	391,246	0	391,246	7,980	2.0	98.0	69.2
3 国民健康保険事業費納付金	117,274	117,271	0	117,271	3	0.0	100.0	20.7
4 共 同 事 業 拠 出 金	1	0	0	0	1	100.0	0.0	0.0
5 財政安定化基金拠出金	1	0	0	0	1	100.0	0.0	0.0
6 保 健 事 業 費	12,097	10,549	0	10,549	1,548	12.8	87.2	1.9
7 基 金 積 立 金	100	66	0	66	34	34.0	66.0	0.0
8 公 債 費	100	0	0	0	100	100.0	0.0	0.0
9 諸 支 出 金	19,340	14,880	0	14,880	4,460	23.1	76.9	2.6
10 予 備 費	1,000	0	0	0	1,000	100.0	0.0	0.0
歳 出 合 計	583,031	565,641	0	565,641	17,390	3.0	97.0	100.0

第4表

令和元年度国民健康保険特別会計施設勘定(大井沢歯科診療所)決算額表

(歳入)

(単位:千円、%)

款	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額	収入 未納額	予算額に対する収入済額				収入済額 構成比 %
						増減額 (C-A)D	増減率 D/A×100	予算対比 C/A×100	調定額対比 C/B×100	
1 診療収入	788	508	508	0	0	▲ 280	▲ 35.5	64.5	100.0	16.3
2 使用料及び手数料	2	0	0	0	0	▲ 2	▲ 100.0	0.0	—	0.0
3 繰入金	2,828	2,596	2,596	0	0	▲ 232	▲ 8.2	91.8	100.0	83.5
4 繰越金	10	6	6	0	0	▲ 4	▲ 40.0	60.0	100.0	0.2
5 諸収入	1	0	0	0	0	▲ 1	▲ 100.0	0.0	—	0.0
歳入合計	3,629	3,110	3,110	0	0	▲ 519	▲ 14.3	85.7	100.0	100.0

(歳出)

(単位:千円、%)

款	予算現額 A	支出額			予算現額と支出額の比較			支出額 構成比
		支出済額	翌年度繰越額	計 B	(A-B)C	C/A×100	B/A×100	
1 総務費	3,194	2,976	0	2,976	218	6.8	93.2	95.8
2 医業費	405	130	0	130	275	67.9	32.1	4.2
3 予備費	30	0	0	0	30	100.0	0.0	0.0
歳出合計	3,629	3,106	0	3,106	523	14.4	85.6	100.0

第5表

令和元年度公共下水道事業特別会計決算額表

(歳入)

(単位:千円、%)

款	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額	収入 未納額	予算額に対する収入済額				収入済額 構成比 %
						増減額 (C-A)D	増減率 D/A×100	予算対比 C/A×100	調定額対比 C/B×100	
1 使用料及び手数料	49,385	49,058	48,074	0	984	▲ 1,311	▲ 2.7	97.3	98.0	27.6
2 分担金及び負担金	351	2,234	250	0	1,984	▲ 101	▲ 28.8	71.2	11.2	0.1
3 国庫支出金	5,349	4,710	4,710	0	0	▲ 639	▲ 11.9	88.1	100.0	2.7
4 繰入金	122,276	114,800	114,800	0	0	▲ 7,476	▲ 6.1	93.9	100.0	65.9
5 繰越金	10	805	805	0	0	795	7,950.0	8,050.0	100.0	0.5
6 諸収入	3,415	2,457	2,457	0	0	▲ 958	▲ 28.1	71.9	100.0	1.4
7 町債	3,100	3,100	3,100	0	0	0	0.0	100.0	100.0	1.8
歳入合計	183,886	177,164	174,196	0	2,968	▲ 9,690	▲ 5.3	94.7	98.3	100.0

(歳出)

(単位:千円、%)

款	予算現額 A	支出額			予算現額と支出額の比較			支出額 構成比
		支出済額	翌年度繰越額	計 B	(A-B)C	C/A×100	B/A×100	
1 総務費	28,876	26,246	0	26,246	2,630	9.1	90.9	15.1
2 施設費	56,779	49,637	0	49,637	7,142	12.6	87.4	28.6
3 公債費	97,931	97,529	0	97,529	402	0.4	99.6	56.3
4 予備費	300	0	0	0	300	100.0	0.0	0.0
歳出合計	183,886	173,412	0	173,412	10,474	5.7	94.3	100.0

第6表

令和元年度農業集落排水事業特別会計決算額表

(歳入)

(単位:千円、%)

款	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額	収入 未納額	予算額に対する収入済額				収入済額 構成比 %
						増減額 (C-A)D	増減率 D/A×100	予算対比 C/A×100	調定額対比 C/B×100	
1 使用料及び手数料	5,688	5,471	5,471	0	0	▲ 217	▲ 3.8	96.2	100.0	19.9
2 繰入金	22,668	21,530	21,530	0	0	▲ 1,138	▲ 5.0	95.0	100.0	78.4
3 繰越金	10	454	454	0	0	444	4,440.0	4,540.0	100.0	1.7
4 諸収入	3	0	0	0	0	▲ 3	▲ 100.0	0.0	—	0.0
歳入合計	28,369	27,455	27,455	0	0	▲ 914	▲ 3.2	96.8	100.0	100.0

(歳出)

(単位:千円、%)

款	予算現額 A	支出額			予算現額と支出額の比較			支出額 構成比
		支出済額	翌年度繰越額	計 B	(A-B)C	C/A×100	B/A×100	
1 総務費	186	45	0	45	141	75.8	24.2	0.2
2 施設費	9,127	8,229	0	8,229	898	9.8	90.2	30.5
3 公債費	18,856	18,655	0	18,655	201	1.1	98.9	69.3
4 予備費	200	0	0	0	200	100.0	0.0	0.0
歳出合計	28,369	26,929	0	26,929	1,440	5.1	94.9	100.0

第7表

令和元年度寒河江ダム周辺施設管理事業特別会計決算額表

(歳入)

(単位:千円、%)

款	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額	収入 未納額	予算額に対する収入済額				収入済額
						増減額 (C-A)D	増減率 D/A×100	予算対比 C/A×100	調定額対比 C/B×100	構成比 %
1 分担金及び負担金	3,700	3,700	3,700	0	0	0	0.0	100.0	100.0	93.6
2 繰越金	200	251	251	0	0	51	25.5	125.5	100.0	6.4
3 諸収入	1	0	0	0	0	▲1	▲100.0	0.0	—	0.0
歳入合計	3,901	3,951	3,951	0	0	50	1.3	101.3	100.0	100.0

(歳出)

(単位:千円、%)

款	予算現額 A	支出額			予算現額と支出額の比較			支出額 構成比
		支出済額	翌年度繰越額	計 B	(A-B)C	C/A×100	B/A×100	
1 管理費	3,901	3,607	0	3,607	294	7.5	92.5	100.0
歳出合計	3,901	3,607	0	3,607	294	7.5	92.5	100.0

第8表

令和元年度後期高齢者医療特別会計決算額表

(歳入)

(単位:千円、%)

款	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額	収入 未納額	予算額に対する収入済額				収入済額 構成比 %
						増減額 (C-A)D	増減率 D/A×100	予算対比 C/A×100	調定額対比 C/B×100	
1 後期高齢者医療保険料	56,362	58,182	58,183	0	▲ 1	1,821	3.2	103.2	100.0	67.5
2 使用料及び手数料	2	7	7	0	0	5	250.0	350.0	100.0	0.0
3 繰入金	28,528	27,556	27,556	0	0	▲ 972	▲ 3.4	96.6	100.0	32.0
4 繰越金	216	438	438	0	0	222	102.8	202.8	100.0	0.5
5 諸収入	535	18	18	0	0	▲ 517	▲ 96.6	3.4	100.0	0.0
歳入合計	85,643	86,201	86,202	0	▲ 1	559	0.7	100.7	100.0	100.0

(歳出)

(単位:千円、%)

款	予算現額 A	支出額			予算現額と支出額の比較			支出額 構成比
		支出済額	翌年度繰越額	計 B	(A-B)C	C/A×100	B/A×100	
1 総務費	1,809	1,335	0	1,335	474	26.2	73.8	
2 後期高齢者医療広域連合納付金	82,987	82,987	0	82,987	0	0.0	100.0	98.2
3 諸支出金	747	216	0	216	531	71.1	28.9	0.2
4 予備費	100	0	0	0	100	100.0	0.0	0.0
歳出合計	85,643	84,538	0	84,538	1,105	1.3	98.7	98.4

第9表

令和元年度介護保険特別会計決算額表

(歳入)

(単位:千円、%)

款	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額	収入 未納額	予算額に対する収入済額				収入済額 構成比 %
						増減額 (C-A)D	増減率 D/A×100	予算対比 C/A×100	調定額対比 C/B×100	
1 保 険 料	135,635	135,629	135,490	43	96	▲ 145	▲ 0.1	99.9	99.9	17.7
2 使用料及び手数料	10	7	7	0	0	▲ 3	▲ 30.0	70.0	100.0	0.0
3 国 庫 支 出 金	199,124	188,860	188,860	0	0	▲ 10,264	▲ 5.2	94.8	100.0	24.7
4 支 払 基 金 交 付 金	197,306	196,133	196,133	0	0	▲ 1,173	▲ 0.6	99.4	100.0	25.7
5 県 支 出 金	111,902	110,691	110,691	0	0	▲ 1,211	▲ 1.1	98.9	100.0	14.5
6 財 産 収 入	50	21	21	0	0	▲ 29	▲ 58.0	42.0	100.0	0.0
7 繰 入 金	125,421	126,440	126,440	0	0	1,019	0.8	100.8	100.0	16.5
8 繰 越 金	100	3,666	3,666	0	0	3,566	3,566.0	3,666.0	100.0	0.5
9 諸 収 入	3,171	2,917	2,917	0	0	▲ 254	▲ 8.0	92.0	100.0	0.4
歳 入 合 計	772,719	764,364	764,225	43	96	▲ 8,494	▲ 1.1	98.9	100.0	100.0

(歳出)

(単位:千円、%)

款	予算現額 A	支 出 額			予算現額と支出額の比較			支出額 構成比
		支出済額	翌年度繰越額	計 B	(A-B)C	C/A×100	B/A×100	
1 総 務 費	13,460	12,582	0	12,582	878	6.5	93.5	1.6
2 保 険 給 付 費	706,267	700,946	0	700,946	5,321	0.8	99.2	92.2
3 地 域 支 援 事 業 費	40,666	34,956	0	34,956	5,710	14.0	86.0	4.6
4 基 金 積 立 金	50	21	0	21	29	58.0	42.0	0.0
5 諸 支 出 金	12,199	12,055	0	12,055	144	1.2	98.8	1.6
6 予 備 費	77	0	0	0	77	100.0	0.0	0.0
歳 出 合 計	772,719	760,560	0	760,560	12,159	1.6	98.4	100.0

第10表

令和元年度宅地造成事業特別会計決算額表

(歳入)

(単位:千円、%)

款	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額	収入 未納額	予算額に対する収入済額				収入済額 構成比 %
						増減額 (C-A)D	増減率 D/A×100	予算対比 C/A×100	調定額対比 C/B×100	
1 財 産 収 入	14,590	0	0	0	0	▲ 14,590	▲ 100.0	0.0	-	0.0
2 諸 収 入	2	1	1	0	0	▲ 1	▲ 50.0	50.0	100.0	1.6
3 繰 越 金	1	60	60	0	0	59	5,900.0	6,000.0	100.0	98.4
歳 入 合 計	14,593	61	61	0	0	▲ 14,532	▲ 99.6	0.4	100.0	100.0

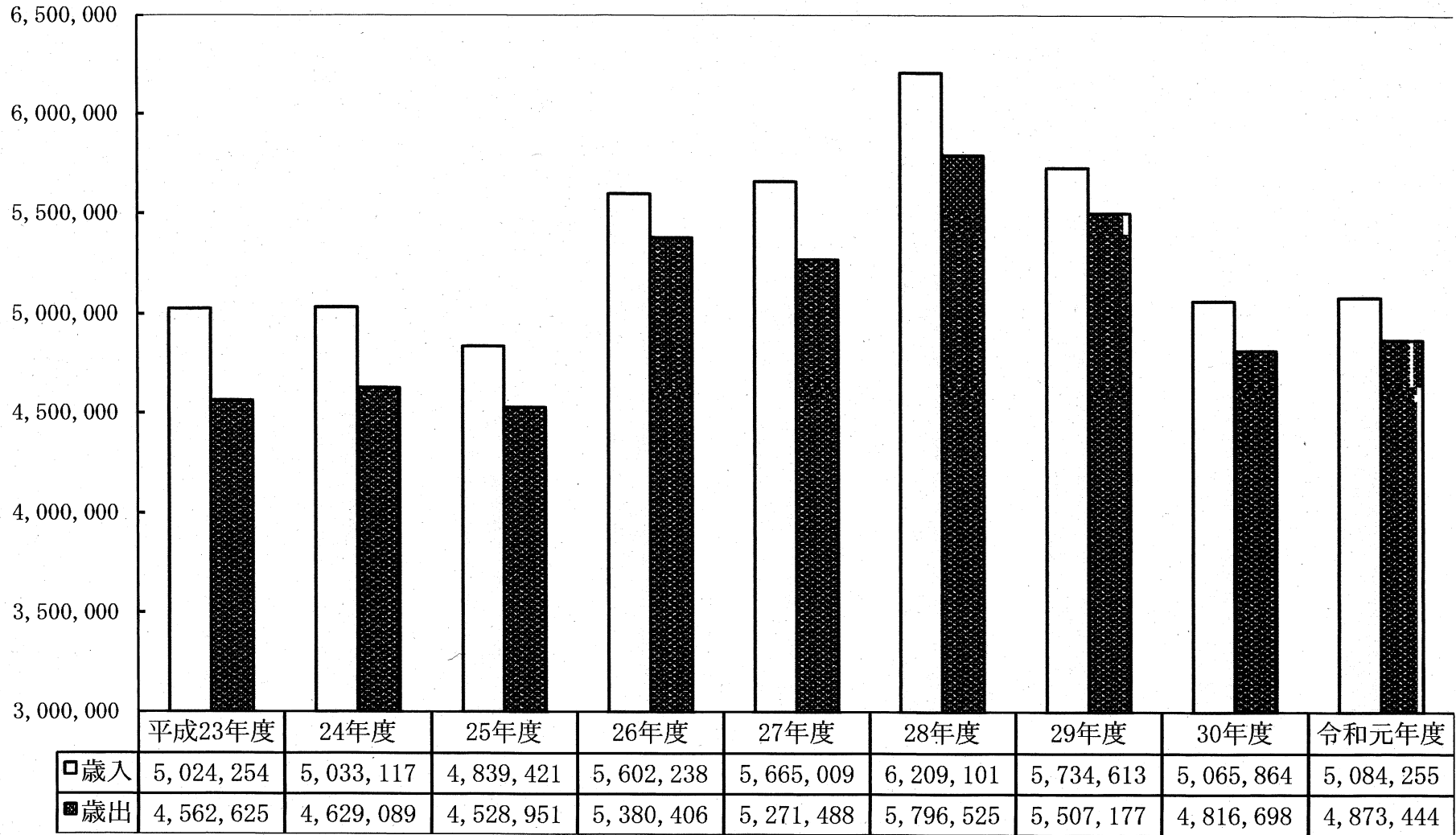
(歳出)

(単位:千円、%)

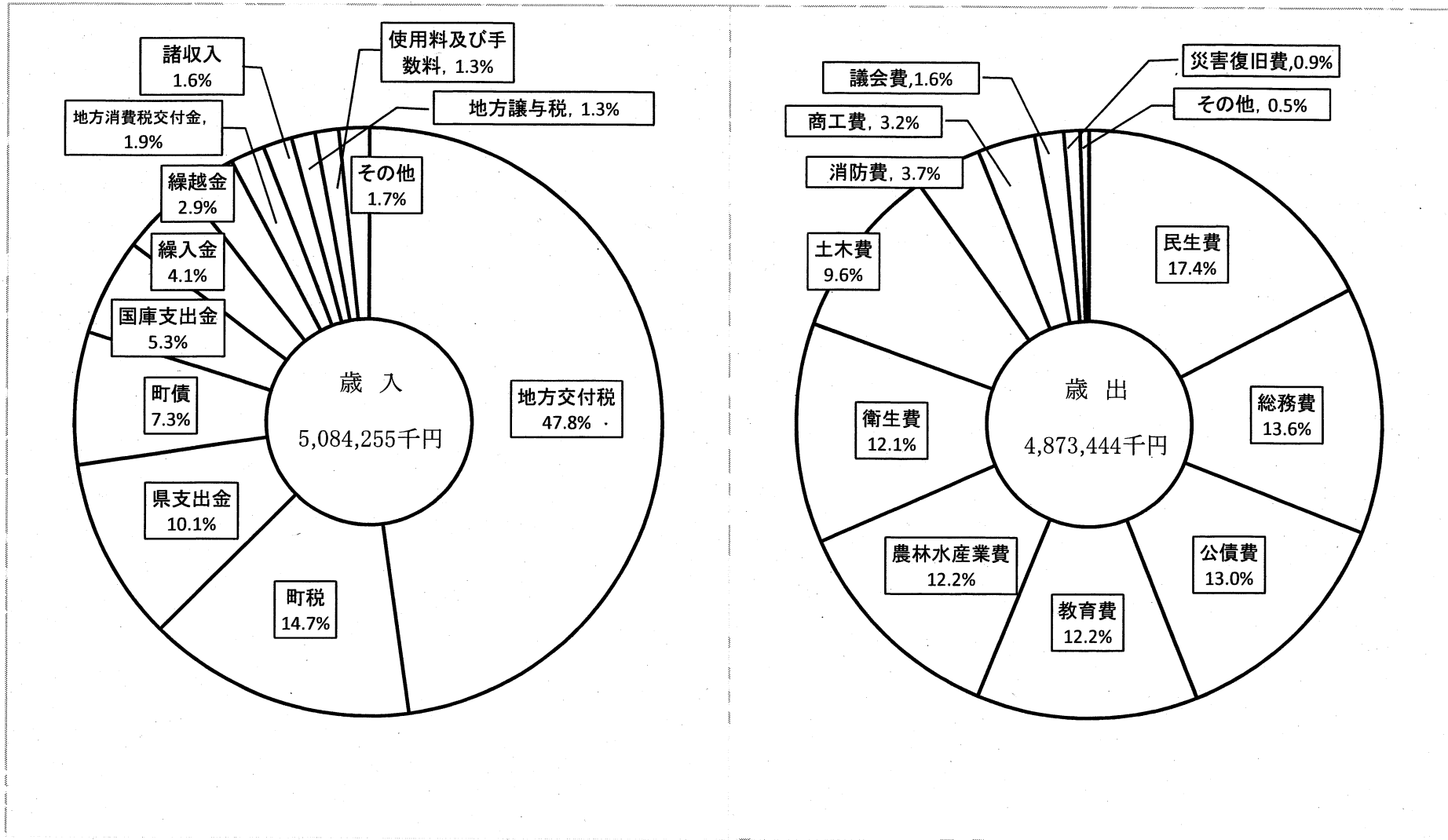
款	予算現額 A	支 出 額			予算現額と支出額の比較			支出額 構成比
		支出済額	翌年度繰越額	計 B	(A-B)C	C/A×100	B/A×100	
1 宅 地 費	14,593	0	0	0	14,593	100.0	0.0	-
歳 出 合 計	14,593	0	0	0	14,593	100.0	0.0	-

第11表 西川町一般会計歳入歳出決算額の推移

(単位：千円)



第12表 令和元年度歳入歳出決算構成比の状況



第13表 令和元年度一般会計(款別・節別)決算額の状況

(単位:千円)

款 節	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	合 計	構 成 比		
	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金		令元	平30	平29
1 報 酬	29,252	8,948	144	1,395		3,915			5,976	6,621				56,251	1.2	1.2	1.0
2 給 料	9,558	115,268	76,706	27,701		45,762	18,701	18,838	5,439	72,504				390,477	8.0	8.0	7.0
3 職員手当等	16,683	112,635	52,240	18,203		34,716	15,236	14,355	4,083	48,889				317,040	6.5	6.6	5.9
4 共 済 費	13,932	49,656	23,627	8,575		15,462	6,324	6,156	1,759	21,347				146,838	3.0	3.0	2.6
5 災害補償費		806												806	0.0	0.0	0.0
6 恩給及び 退職金															0.0	0.0	0.0
7 賃 金	1,529	8,248	27,914			4,711	9	9,078	9	38,200			9	89,707	1.8	1.9	1.8
8 報 償 費	80	22,847	2,968	702		727	12		1,211	2,608				31,155	0.6	1.6	1.8
9 旅 費	1,732	3,120	22	20		1,587	652	67	28	1,371				8,599	0.2	0.2	0.1
10 交 際 費	111	1,455				13				74				1,653	0.0	0.0	0.0
11 需 用 費	1,364	45,542	27,912	5,290		13,381	887	18,037	2,540	62,653			18	177,624	3.7	4.1	3.1
12 役 務 費	3	20,848	2,175	450		753	59	611	635	3,537			148	29,219	0.6	0.6	0.5
13 委 託 料	1,127	167,268	60,486	74,246		33,905	7,409	106,538	3,764	69,001			15,674	539,418	11.1	12.3	10.9
14 使用料及び 賃借料	367	33,888	132	4,699		2,044	184	533	286	13,217				55,350	1.1	1.0	0.9
15 工事請負費		12,207	35,727	23,177		64,206	1,561	148,496	10,754	201,391	41,919		1,598	541,036	11.1	13.3	17.6
16 原 材 料 費			42			2,090		1,141		90				3,363	0.1	0.0	0.0
17 公 有 財 産 購 入 費								705						705	0.0	0.0	0.1
18 備品購入費	219	4,830	749	1,255		530		147	4,482	5,587				17,799	0.4	0.9	1.0
19 負担金、補助 及び交付金	1,676	26,376	117,517	116,957	420	338,573	87,977	17,734	132,452	47,749	2,121		459	890,011	18.3	12.4	11.3
20 扶 助 費			208,121							1,319				209,440	4.3	4.2	3.6
21 貸 付 金		135	5,060		3,000		16,000			30				24,225	0.5	0.7	0.7
22 補償、補填及 び賠償金		1,484												1,484	0.0	0.2	0.6
23 償還金、利子 及び割引料		910	141	135		23						635,342		636,551	13.1	12.7	11.1
24 投 資 及 び 出 資 金										312				312	0.0	0.0	0.0
25 積 立 金		25,589				8,185		8,008	7,683	1			746	50,212	1.0	1.3	7.1
26 寄 附 金															0.0	0.0	0.0
27 公 課 費		31	209	25		7		81	208	341				902	0.0	0.0	0.0
28 繰 出 金			208,049	308,843		21,531		114,800		4			40	653,267	13.4	13.8	11.3
合 計	77,633	662,091	849,941	591,673	3,420	592,121	155,011	465,325	181,309	596,846	44,040	635,342	18,692	4,873,444	100.0	100.0	100.0
構成比(%)	1.6	13.6	17.4	12.1	0.1	12.2	3.2	9.6	3.7	12.3	0.9	13.0	0.4	100.0			

第14表 令和元年度一般会計款別、性質別及び充当財源の状況

(単位:千円、%)

性質別																	Aの 構成比
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	A	歳入振替	歳入合計	
款	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	歳出合計			
人件費	69,425	266,361	151,717	55,124		94,523	40,261	35,048	17,157	147,860				877,476			18.0
物件費	6,452	290,253	78,526	85,457		51,189	9,201	26,704	11,692	185,542			3,969	748,985			15.4
維持補修費		302						91,823		78				92,203			1.9
扶助費		7,650	246,773							1,319				255,742			5.2
補助費等	1,756	60,463	43,818	376,711	420	76,951	51,138	17,179	136,819	47,416			459	813,130			16.7
普通建設 事業費		11,338	38,725	58,538		339,742	38,411	171,763	7,958	214,595			13,478	894,548			18.4
内 補 助 訳 単 独				22,628		313,510		123,049					11,587	470,774			9.7
		11,338	38,725	35,910		26,232	38,411	48,714	7,958	214,595			1,891	423,774			8.7
災害復旧費											44,040			44,040			0.9
公債費												635,342		635,342			13.0
積立金		25,589				8,185		8,008	7,683	1			746	50,212			1.0
投資及び 出資金				14,903										14,903			0.3
貸付金		135	5,060		3,000		16,000			30				24,225			0.5
繰出金			285,322	940		21,531		114,800		5			40	422,638			8.7
歳出合計	77,633	662,091	849,941	591,673	3,420	592,121	155,011	465,325	181,309	596,846	44,040	635,342	18,692	4,873,444			100.0
充当財源計	77,633	662,091	849,941	591,673	3,420	592,121	155,011	465,325	181,309	596,846	44,040	635,342	18,692	4,873,444	210,811	5,084,255	100.0
国庫支出金		4,007	118,171	27,350	20	4,788		98,936		148	10,093			263,513	5,786	269,299	5.4
県支出金		24,189	92,812	6,864		345,292	3,678	1,160	3,841	3,920	505	256	7,937	490,454	20,427	510,881	10.1
使用料及び 手数料		4,678	19,262	197		813		22,748	8	4,319		1,696		53,721	10,736	64,457	1.1
分担金、負担 金、寄附金		25,565	935			3,244				100				29,844		29,844	0.6
財産収入		16,100				4,316		8		5			785	21,214	10,831	32,045	0.4
繰入金		806		30,000			36,850			19,000				86,656	123,413	210,069	1.8
諸収入		8,438	24,634	3,960	3,000	4,893	16,232	1,845	67	3,470			277	66,816	14,622	81,438	1.4
繰越金						18,229		14,065		11,094				43,388	105,778	149,166	0.9
地方債			58,100	19,700				22,800	4,900	167,900	4,500			277,900	94,000	371,900	5.7
税等	77,633	578,308	536,027	503,602	400	210,546	98,251	303,763	172,493	386,890	28,942	633,390	9,693	3,539,938	▲174,782	3,365,156	72.6

第15表

一般会計款別歳入決算額の推移

(単位:千円、%)

年度別 区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		増減の状況	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	B-A	B/A×100
町 税	782,906	12.6	776,683	13.6	753,854	14.9	747,664	14.7	▲ 6,190	99.2
地方譲与税	55,183	0.9	54,278	0.9	55,194	1.1	62,957	1.3	7,763	114.1
利子割交付金	688	0.0	1,045	0.0	859	0.0	428	0.0	▲ 431	49.8
配当割交付金	1,091	0.0	1,361	0.0	1,031	0.0	1,205	0.0	174	116.9
株式等譲渡所得割交付金	559	0.0	1,376	0.0	912	0.0	666	0.0	▲ 246	73.0
地方消費税交付金	91,037	1.5	93,474	1.6	100,825	2.0	94,674	1.9	▲ 6,151	93.9
自動車取得税交付金	11,564	0.2	15,418	0.3	15,431	0.3	7,743	0.2	▲ 7,688	50.2
環境性能割交付金		-		-		-	1,945	0.0	1,945	皆増
地方特例交付金	1,200	0.0	1,397	0.0	1,391	0.0	14,515	0.3	13,124	1,043.5
地方交付税	2,521,177	40.6	2,503,519	43.7	2,409,750	47.6	2,432,116	47.8	22,366	100.9
交通安全対策特別交付金	1,387	0.0	1,395	0.0	1,258	0.0	1,243	0.0	▲ 15	98.8
分担金及び負担金	1,093	0.0	658	0.0	1,697	0.0	4,179	0.1	2,482	246.3
使用料及び手数料	61,848	1.0	67,129	1.2	69,604	1.4	64,457	1.3	▲ 5,147	92.6
国庫支出金	499,578	8.1	438,185	7.7	253,169	5.0	269,299	5.3	16,130	106.4
県支出金	253,932	4.1	222,711	3.9	230,434	4.6	510,881	10.1	280,447	221.7
財産収入	19,870	0.3	25,780	0.4	20,865	0.4	32,045	0.6	11,180	153.6
寄附金	75,311	1.2	170,971	3.0	47,033	0.9	25,665	0.5	▲ 21,368	54.6
繰入金	462,942	7.5	488,012	8.5	448,291	8.8	210,069	4.1	▲ 238,222	46.9
繰越金	273,522	4.4	272,576	4.8	147,436	2.9	149,166	2.9	1,730	101.2
諸収入	58,401	0.9	76,145	1.3	83,730	1.7	81,438	1.6	▲ 2,292	97.3
町債	1,035,812	16.7	522,500	9.1	423,100	8.4	371,900	7.3	▲ 51,200	87.9
歳入合計	6,209,101	100.0	5,734,613	100.0	5,065,864	100.0	5,084,255	100.0	18,391	100.4
伸率(対28年)	100.0		92.4		81.6		81.9			

第16表

一般会計目的別歳出決算額の推移

(単位:千円、%)

区 分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		増減の状況	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	B-A	B/A×100
議 会 費	78,138	1.4	78,614	1.4	77,648	1.6	77,633	1.6	▲ 15	100.0
総 務 費	772,857	13.3	849,802	15.4	698,450	14.5	662,091	13.6	▲ 36,359	94.8
民 生 費	946,869	16.3	897,633	16.3	796,907	16.5	849,941	17.4	53,034	106.7
衛 生 費	551,564	9.5	510,370	9.3	574,597	11.9	591,673	12.1	17,076	103.0
労 働 費	3,118	0.1	3,179	0.1	3,092	0.1	3,420	0.1	328	110.6
農 林 水 産 業 費	267,279	4.6	244,643	4.4	330,393	6.9	592,121	12.2	261,728	179.2
商 工 費	111,299	1.9	98,882	1.8	110,783	2.3	155,011	3.2	44,228	139.9
土 木 費	801,402	13.8	1,008,792	18.3	843,599	17.5	465,325	9.6	▲ 378,274	55.2
消 防 費	443,471	7.7	177,618	3.2	198,183	4.1	181,309	3.7	▲ 16,874	91.5
教 育 費	988,296	17.0	790,219	14.4	495,016	10.3	596,846	12.2	101,830	120.6
災 害 復 旧 費	29,356	0.5	22,821	0.4	42,895	0.9	44,040	0.9	1,145	102.7
公 債 費	578,797	10.0	604,748	11.0	607,592	12.6	635,342	13.0	27,750	104.6
諸 支 出 金	224,079	3.9	219,856	4.0	37,543	0.8	18,692	0.4	▲ 18,851	49.8
歳 出 合 計	5,796,525	100.0	5,507,177	100.0	4,816,698	100.0	4,873,444	100.0	56,746	101.2
伸 率 (対 28 年)	100.0		95.0		83.1		84.1			

第17表

一般会計性質別歳出決算額の推移

(単位:千円、%)

年度別 区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		増減の状況	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額A	構成比	決算額B	構成比	B-A	B/A×100
人件費	837,714	14.5	861,562	15.6	867,172	18.0	877,476	18.0	10,304	101.2
物件費	695,744	12.0	734,046	13.3	742,550	15.4	748,985	15.4	6,435	100.9
維持補修費	163,667	2.8	215,515	3.9	179,796	3.7	92,203	1.9	▲ 87,593	51.3
扶助費	287,186	4.9	272,743	5.0	253,103	5.3	255,742	5.2	2,639	101.0
補助費等	809,092	13.9	826,642	15.0	861,899	17.9	813,130	16.7	▲ 48,769	94.3
普通建設事業費	1,638,308	28.3	1,113,032	20.2	723,346	15.0	894,548	18.4	171,202	123.7
災害復旧事業費	29,356	0.5	22,821	0.4	43,035	0.9	44,040	0.9	1,005	102.3
公債費	578,797	9.9	604,748	11.0	607,592	12.6	635,342	13.0	27,750	104.6
積立金	298,549	5.2	387,952	7.1	65,000	1.4	50,212	1.0	▲ 14,788	77.2
投資及び出資金	9,495	0.2	12,313	0.2	36,100	0.7	14,903	0.3	▲ 21,197	41.3
貸付金	28,175	0.5	36,175	0.7	32,195	0.7	24,225	0.5	▲ 7,970	75.2
繰出金	420,442	7.3	419,628	7.6	404,910	8.4	422,638	8.7	17,728	104.4
歳出合計	5,796,525	100.0	5,507,177	100.0	4,816,698	100.0	4,873,444	100.0	56,746	101.2
伸率(対28年)	100.0		95.0		83.1		84.1			

第18表

一般会計目的別普通建設事業費の推移

(単位:千円、%)

年度別 区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		増減の状況	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	B-A	B/A×100
総務費	69,116	4.2	14,090	1.3	29,948	4.1	11,338	1.3	▲ 18,610	37.9
民生費	144,654	8.8	71,240	6.4	13,260	1.8	38,725	4.3	25,465	292.0
衛生費	4,606	0.3	11,351	1.0	3,660	0.5	58,538	6.5	54,878	1,599.4
農林水産業費	50,864	3.1	21,857	2.0	76,776	10.6	339,742	38.0	262,966	442.5
土木費	463,231	28.3	609,467	54.8	477,588	66.0	171,763	19.2	▲ 305,825	36.0
消防費	285,004	17.4	10,895	1.0	5,805	0.8	7,958	0.9	2,153	137.1
教育費	604,409	36.9	357,465	32.1	103,519	14.3	214,595	24.0	111,076	207.3
その他	16,424	1.0	16,667	1.5	12,790	1.8	51,889	5.8	39,099	405.7
合計	1,638,308	100.0	1,113,032	100.0	723,346	100.0	894,548	100.0	171,202	123.7
伸率(対28年)	100.0		67.9		44.2		54.6			
伸率(対前年)	152.3		67.9		65.0		123.7			

第19表

一般会計地方債現在高の推移

(単位:千円)

	平成28年度	平成29年度			平成30年度				令和元年度			
	年度末 現在高	発行額	元金 償還額	年度末 現在高	発行額	元金 償還額	年度末 現在高	同左の 構成比	発行額	元金 償還額	年度末 現在高	同左の 構成比
総務債	2,899,390	133,300	195,245	2,837,445	130,000	204,823	2,762,622	41.9	94,000	235,924	2,620,698	41.2
民生債	159,268	30,100	9,410	179,958	0	13,462	166,496	2.5	58,100	17,875	206,721	3.3
衛生債	389,084	0	18,511	370,573	21,800	22,228	370,145	5.6	19,700	27,903	361,942	5.7
労働債	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0	0	0	0.0
農林水産業債	517,850	0	71,379	446,471	0	64,424	382,047	5.8	0	46,389	335,658	5.3
商工債	7,482	0	426	7,056	0	636	6,420	0.1	0	849	5,571	0.1
土木債	719,427	46,000	75,729	689,698	150,100	64,895	774,903	11.8	22,800	68,928	728,775	11.5
消防債	392,037	0	9,806	382,231	28,900	14,073	397,058	6.0	4,900	14,314	387,644	6.1
教育債	1,578,753	313,100	164,274	1,727,579	92,300	170,811	1,649,068	25.0	167,900	177,143	1,639,825	25.8
災害復旧債	111,487	0	15,588	95,899	0	14,624	81,275	1.3	4,500	14,667	71,108	1.0
合計	6,774,778	522,500	560,368	6,736,910	423,100	569,976	6,590,034	100.0	371,900	603,992	6,357,942	100.0
伸率対28年	100.0			99.4			97.3				93.8	
伸率対前年	108.1			99.4			97.8				96.5	

引き上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源化分）の用途について

社会保障の安定財源の確保を図る税制の抜本的な改革を行うため、平成26年4月1日から消費税及び地方消費税の税率が5%から8%へ、令和元年10月1日から、8%から10%へ引き上げられました。この引き上げ分に係る地方消費税交付金については、全て「社会保障施策に要する経費（事務費や事務職員の人件費は除く）」に充てることとされています。本町の令和元年度一般会計決算における上記経費の充当状況は、次のとおりです。

(歳入)

市町村交付金（社会保障財源化分） 42,202 千円

(歳出)

社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 718,215 千円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】

(単位：千円)

事業名	経費	財源内訳			
		特定財源			一般財源
		国(県)支出金	町債	その他	
社会福祉	障害者自立支援事業	120,240	88,999		31,241
	障害児支援事業	4,434	4,060		374
	老人保護措置費	6,352		935	5,417
	後期高齢者医療に関する経費	78,276			78,276
	子育て支援医療給付事業	13,969	3,029	10,300	640
	ひとり親家庭等医療給付事業	1,623	811		812
	不妊治療費助成事業	141			141
	小計	225,035	96,899	10,300	935
社会保険	介護保険事業（特別会計繰出金）	120,105	2,857		117,248
	後期高齢者医療事業（特別会計繰出金）	27,556	15,891		11,665
	国民健康保険事業（特別会計繰出金）	60,388	20,102		40,286
	小計	208,049	38,850		
保健衛生	後期高齢者健診事業	5,511		3,760	1,751
	病院事業（病院事業会計繰出金）	270,000			270,000
	大井沢歯科診療所事業（特別会計繰出金）	940			940
	救急医療対策事業	3,558			3,558
	妊婦健康診断事業	1,540			1,540
	町民健康づくり推進事業	3,582		70	3,512
	小計	285,131			3,830
合計	718,215	135,749	10,300	4,765	567,401

…①

一般財源のうち、引き上げ分の地方消費税交付金 42,202 …②

引き上げ分の地方消費税交付金を除く一般財源 525,199 …①-②

第21表

目的税（入湯税）の用途について

入湯税は、地方税法第701条の規定により、環境衛生施設、鉱泉源の保護管理施設及び消防施設その他消防活動に必要な施設の整備並びに観光の振興（観光施設の整備を含む。）に要する費用に充てるため、課税するものとされております。

本町においては、地方税法に基づく西川町町税条例の規定により、鉱泉浴場における入湯に対し、一人一日150円（宿泊を伴わない場合は75円）を課税しており、令和元年度決算における収入済額は、1,165万円となっております。

一方、入湯税を充当すべき事業としては、地方税法で定められており、本町では令和元年度決算における充当対象事業として、観光振興事業（7,030万7千円）に対し充当しております。

本町の令和元年度一般会計決算における上記経費の充当状況は、次のとおりです。

（単位：千円）

令和元年度入湯税	予算額	収入済額
	10,291	11,648

（単位：千円）

事業名	経費	財源内訳				
		特定財源			一般財源	うち入湯税
		国（県）支出金	町債	その他		
西川四季まつり事業補助金	9,321	1,400			7,921	2,800
観光情報広告宣伝事業補助金	4,600				4,600	1,600
観光推進機能強化事業補助金	11,100				11,100	4,348
観光情報・誘客推進事業補助金	1,802				1,802	600
国際観光誘客推進事業補助金	2,344				2,344	800
観光施設管理整備事業	41,140			36,850	4,290	1,500
合計	70,307	1,400		36,850	32,057	11,648

ふるさと寄附金の充当事業について

◆基金充当事業分野

- ① 特色あるまちづくりに関する事業分野
- ② 都市と地方の格差の解消に関する事業分野
- ③ その他目的達成のために町長が認める事業分野

◆基金積立状況

(単位：円)

用途指定分野	基金積立額 ① (R2. 3. 31現在)	R1充当額 ②	充当残額 ①-②
特色あるまちづくり	94,339,332	60,000,000	34,339,332
都市と地方の格差解消	48,244,088		48,244,088
その他	29,360,140		29,360,140
利子	208,350		208,350
合計	172,151,910	60,000,000	112,151,910

◆令和元年度 基金充当事業内訳

(単位：千円)

用途指定分野	款・項・目	中事業	事業名	決算額	基金充当前 一般財源	基金充当額
特色あるまちづくり	7.1.3	209	観光施設管理整備事業	36,850	36,850	36,850
	7.1.3	209	観光施設管理整備事業 【令和2年度への繰越分】	23,150	23,150	23,150
	小計			60,000	60,000	60,000
都市と地方の格差解消						
	小計			0	0	0
その他						
	小計			0	0	0
合 計				60,000	60,000	60,000

令和元年度 主な建設事業実施一覧

(1件100万円以上の契約で建設工事費及び建設工事に係る委託費)

【一般会計】

(単位:千円)

款	事業名	工事場所	工事請負額	請負業者	工事内容	備考
2	西川町光ファイバケーブル復旧工事	大字志津地内	2,756	東日本電信電話(株)山形支店	落雷により破損した光ファイバケーブルの新設及び撤去工事(L=197m)	
2	地ビール工場発酵・貯蔵タンク増設工事	大字水沢地内	6,080	高栄設備(株)	クラフトビール醸造用に発酵タンク及び貯蔵タンクを各1基を増設	
3	にしかわ保育園電気式エアコン更新工事設計業務委託	大字海味地内	1,620	(株)本間利雄設計事務所	にしかわ保育園電気式エアコン設置に伴う設計業務	
3	にしかわ保育園電気式エアコン更新工事	大字海味地内	34,650	(株)五百川屋商事	にしかわ保育園電気式エアコン設置	
4	保健センタートイレ改修工事	大字海味地内	4,515	高栄設備(株)	保健センターのトイレ改修工事	
4	小山鉦山中和処理施設酸化中和槽ブロワポンプ更新工事	大字間沢地内	1,321	ジャパングリエイト(株)	酸化中和槽ブロワポンプの更新工事	
4	小山鉦山松ヶ沢堆積場工食用道路造成工事	大字間沢地内	16,686	千成興業(株)	堆積場安定化工事のための工食用道路造成工事	
6	西川町かわどい亭FF暖房設備設置工事	大字吉川地内	2,138	(株)佐藤建設	FF暖房機3台の設置及び配管接続並びに既存地下オイルタンクの廃止	
6	西川町かわどい亭雪囲い設置工事	大字吉川地内	2,484	(株)佐藤建設	1F部分の既存雪囲いの老朽化による新たな雪囲いの設置	
6	原地区農地耕作条件改善事業 管水路改修工事	大字原地内	23,727	(株)佐藤建設	農業用管水路布設替え	平成30年度から繰越
6	吉川地区農地耕作条件改善事業 実施設計業務委託	大字吉川地内	1,242	山形県土地改良事業団体連合会	吉川地区啓翁桜団地造成工事の積算	平成30年度から繰越
6	吉川地区農地耕作条件改善事業 啓翁桜園地造成工事	大字吉川地内	8,424	(株)佐藤建設	吉川地区(西側)啓翁桜造成工事	平成30年度から繰越
6	吉川地区農地耕作条件改善事業 啓翁桜園地造成工事	大字吉川地内	9,201	千成興業(株)	吉川地区(東側)啓翁桜造成工事	令和2年度へ繰越
6	海味地区農地耕作条件改善事業 啓翁桜園地造成工事	大字海味地内	24,013	設楽建設興業(株)	海味地区啓翁桜造成工事	平成30年度から繰越
6	海味地区農地耕作条件改善事業 啓翁桜園地造成工事	大字海味地内	2,041	設楽建設興業(株)	海味地区啓翁桜造成工事	
6	海味2地区農地耕作条件改善事業 測量設計業務委託	大字海味地内	2,002	山形県土地改良事業団体連合会	海味下山地区排水対策測量設計	

款	事業名	工事場所	工事請負額	請負業者	工事内容	備考
8	道路照明灯LED化工事	町内各地	3,553	(有)睦電設	道路照明灯LED80W 7基 撤去 8基	
8	町道梅沢線歩道補修工事	大字睦合地内	1,188	設楽建設興業(株)	歩道補修工 A=240㎡	
8	町道熊野石田線熊野橋橋梁補修工事 実施設計業務委託	大字睦合地内	2,838	(株)寒河江測量設計事務所	橋梁補修設計1橋	
8	町道大下海の宿線外海味橋外橋梁補 修工事実施設計業務委託	大字海味地内	11,782	(株)寒河江測量設計事務所	橋梁補修設計3橋	
8	町道本道寺線外シェッド定期点検業務 委託	大字本道寺地内	3,278	(株)寒河江測量設計事務所	シェッド定期点検 2箇所	
8	町道綱取入間線入間橋橋梁補修工事 積算業務委託	大字入間地内	1,080	(公財)山形県建設技術セ ンター	積算業務一式	
8	町道弓張平公園線舗装補修工事	大字弓張平地内	13,727	設楽建設興業(株)	施工延長L=288m	
8	町道海味小月山線舗装補修工事	大字海味地内	12,754	月山建設(株)	施工延長L=316.13m	
8	町道綱取入間線入間橋橋梁補修工事	大字入間地内	30,329	(株)佐藤建設	橋面補修工A=416㎡、伸縮装置補修工 L=25.6m、排水装置補修工L=19m、地覆 補修工一式、縁石補修工一式、下部工補 修工一式、足場・防護工一式	
8	【30繰越】町道水沢岩根沢線上西橋橋 梁補修工事積算業務委託	大字岩根沢地内	1,107	(公財)山形県建設技術セ ンター	積算業務一式	平成30年度から 繰越
8	【30繰越】町道水沢岩根沢線上西橋橋 梁補修工事	大字岩根沢地内	15,124	月山建設(株)	高欄塗装塗替工A=47㎡、桁塗装塗替工 A=240㎡、支承防錆工4基、排水管補修工 4箇所、ひび割れ補修工L=1.1m、断面修 復工一式	平成30年度から 繰越
8	【30繰越】町道上間沢団地線凍雪害防 止工事	大字間沢地内	24,231	遠藤建設(株)	施工延長L=271.85m	平成30年度から 繰越
8	町道水沢岩根沢線側溝整備工事	大字水沢地内	2,467	月山建設(株)	施工延長L=51.2m	
8	町道桂林西岩根沢線側溝整備工事	大字岩根沢地内	3,956	千成興業(株)	施工延長L=100m	
8	町道石倉横岫線外側溝整備工事	大字水沢地内	1,088	遠藤建設(株)	町道石倉横岫線 一式 町道月岡入間線 一式	
8	町道落合境道線側溝整備工事	大字入間地内	3,705	(株)佐藤建設	施工延長L=115.15m	
8	町道町民スキー場線側溝整備工事	大字間沢地内	4,182	月山建設(株)	施工延長L=95.8m	

款	事業名	工事場所	工事請負額	請負業者	工事内容	備考
8	町道中下百目木線側溝整備工事	大字入間地内	1,673	(株)佐藤建設	施工延長L=37.7m	
8	町道沢口向中岫線外側溝整備工事	大字沼山地内	2,719	まるか菅野建設(株)	沢口向中岫線 一式 大沼公園線 一式	
8	町道太郎若山線道路改良工事	大字間沢地内	1,638	月山建設(株)	施工延長L=40.0m	
8	町道元組沢口線道路改良工事	大字沼山地内	1,196	遠藤建設(株)	視距改良一式、排水改良一式、案内標識一式	
8	町道桂林線道路改良工事	大字岩根沢地内	7,369	遠藤建設(株)	施工延長L=231.75m	
8	町道本道寺線落石防止工事	大字本道寺地内	4,629	遠藤建設(株)	法面吹付工A=205㎡	
8	西川町扇田住宅外壁断熱改修工事	大字陸合地内	9,234	(株)サトウハウジング	扇田住宅の外壁老朽化に伴う整備工事	
9	西川町デジタル同報系防災行政無線屋外拡声装置移設工事	大字大井沢地内	3,834	(株)日立国際電気東日本支社	防災行政無線屋外スピーカーとアンサーバック機能の移設工事	
9	綱取地内警鐘台撤去及びサイレンポール設置工事	大字綱取地内	2,165	遠藤建設(株)	警鐘台の撤去及びサイレンポール設置	
9	上間沢地内及び入間地内モーターサイレン取替工事	大字間沢地内、大字入間地内	1,080	(株)オクヤマ電気工事	モーターサイレン取替工事	
9	久保入間地内消火栓移設工事	大字沼山地内	1,301	西川設備(有)	消火栓移設工事	
10	令和元年度 西川町立西川小学校1階図書館照明器具増設工事	大字海味地内	1,196	(有)睦電設	1階閲覧コーナー等の照明器具の増設	
10	西川町立西川小学校冷房増設工事	大字海味地内	99,360	(株)佐藤建設	普通、特別教室への冷房増設	平成30年度から繰越
10	西川町立西川小学校冷房増設工事にかかる監理業務委託	大字海味地内	1,296	(株)羽田設計事務所	普通、特別教室への冷房増設に係る監理業務	平成30年度から繰越
10	西川町立西川中学校冷暖房設備工事	大字吉川地内	42,444	(株)五百川屋商事	普通、特別教室への冷房設置	平成30年度から繰越
10	西川町立西川中学校既存冷暖房設備撤去工事	大字吉川地内	1,534	(株)五百川屋商事	既存の冷暖房設備の撤去	
10	令和元年度 西川町立西川中学校放送室放送設備更新工事	大字吉川地内	1,408	(株)オクヤマ電気工事	放送設備の更新工事	
10	長沼ナイター照明設置工事	大字沼山地内	1,566	(株)オクヤマ電気工事	LED投光器2台の設置	

款	事業名	工事場所	工事請負額	請負業者	工事内容	備考
10	令和元年度 月山湖カヌースプリント競技場1,000mコース設計業務	大字月山沢地内	5,973	ヒカリ㈱	1,000mコース設置に係る設計業務委託	
10	令和元年度 月山湖カヌースプリント競技場1,000mコースアンカー設置工事	大字月山沢地内	12,540	㈱佐藤建設	1,000mコース設置に係るアンカー設置工事	
10	令和元年度 月山湖カヌースプリント競技場1,000mコースアンカー設備製作工事	大字月山沢地内	37,290	ヒカリ㈱	1,000mコース設置に係るアンカー設備製作工事	
11	普通河川石跳川河川災害復旧工事	大字志津地内	3,186	㈱佐藤建設	災害復旧一式 (大型フトンカゴ設置3枚、河道掘削、背石復旧)	
11	普通河川鎌笠沢流路工整備工事	大字水沢地内	14,441	㈱佐藤建設	施工延長L=177.2m	
11	町道下堀鶴部線道路災害復旧工事	大字間沢地内	7,775	月山建設㈱	復旧延長L=60m	
11	30災4251号 町道黒森海の宿線道路災害復旧工事	大字海味地内	7,659	設楽建設興業㈱	施工延長L=16m	
11	30災4252号 町道黒森海の宿線道路災害復旧工事	大字海味地内	3,100	まるか菅野建設㈱	施工延長L=36m	
11	30災4253号 町道下堀鶴部線道路災害復旧工事	大字間沢地内	2,646	遠藤建設㈱	施工延長L=7m	
11	30災4254号 町道水沢岩根沢線道路災害復旧工事	大字水沢地内	1,728	㈱石橋組	施工延長L=5m	
13	交通安全施設整備工事	大字海味、大字間沢、大字岩根沢地内	1,598	千成興業㈱	交通安全施設(カーブミラー、ガードレール、中央線)整備工事	

